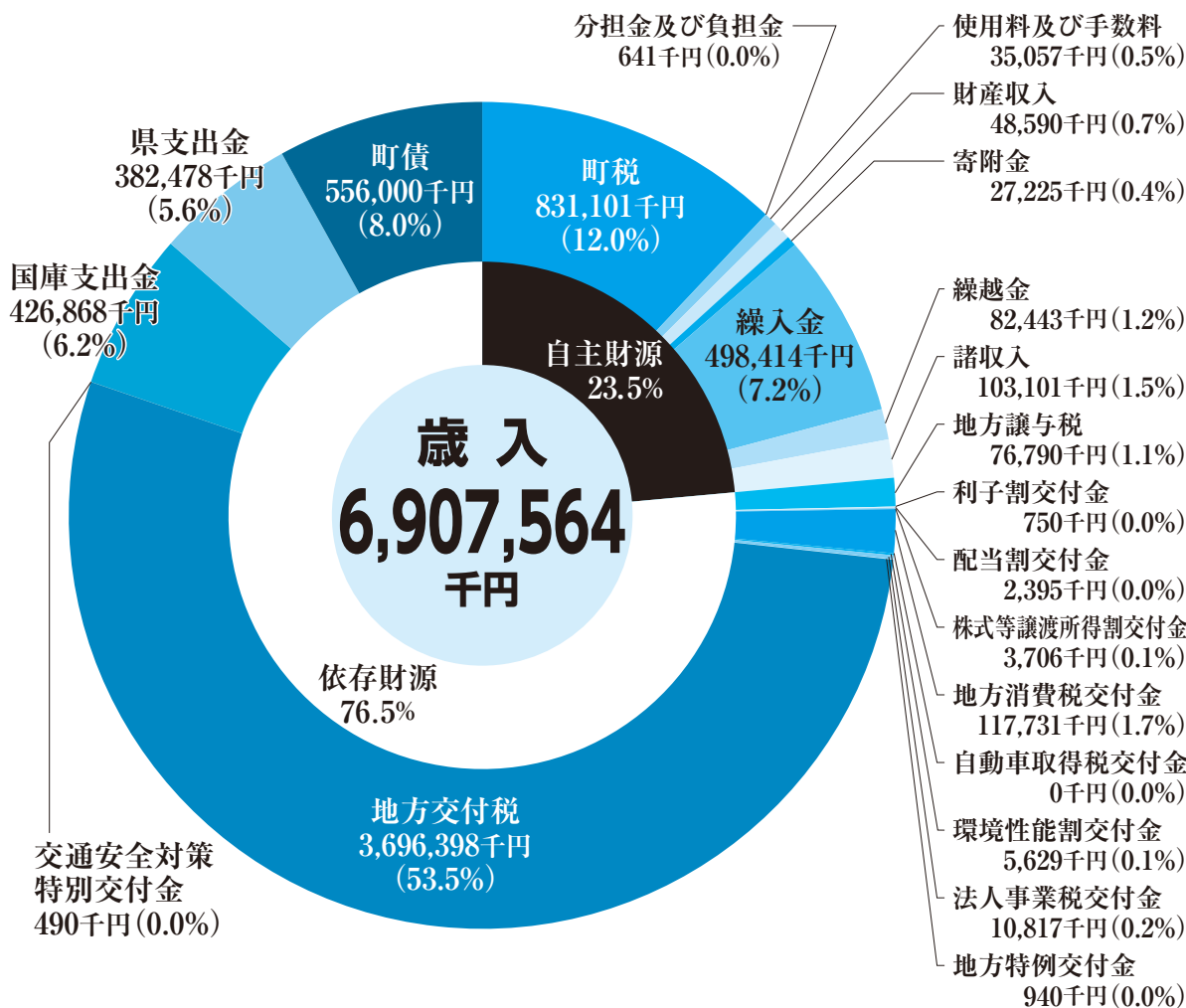


決算報告

皆さんが納めた税金や国・県からの補助金が、この一年間どのように使われたのかを普通会計を中心にお知らせいたします。これは只見町財政状況等の公表に関する条例に基づいて行うものです。



歳入

歳入の決算は69億756万4千円で前年に比べ、3億2,268万3千円増加しました。

歳入のうち、町税、分担金・負担金、使用料・手数料等、町が徴収できる自主財源は、16億2,657万2千円で、前年度に比べ1億4,718万4千円増加しました。

自主財源の中で最も多いのが町税となっており、8億3,110万1千円で、歳入全体の12・0%、前年度に比べ1・7%減少しました。これは固定資産税、町たばこ税の減によるものです。

自主財源に対し、地方交付税、国・県支出金、町債等、国や県からの交付や割り当てによる依存財源は、52億8,099万2千円でした。

この依存財源の中で最も多くを占めるのが地方交付税で、決算額は前年度に比べ1億9,304万2千円増加し、36億9,639万8千円でした。

町税の決算状況

(単位：千円)

種 類	R7年度決算額	R6年度決算額	伸び率
町 民 税	171,168	158,552	8.0%
固定資産税	621,872	640,437	-2.9%
軽自動車税	15,454	15,118	2.2%
町たばこ税	19,899	20,771	-4.2%
入 湯 税	2,708	2,786	-2.8%
合 計	831,101	837,664	-0.8%

た。歳入全体の53・5%を占めています。

国及び県から交付された国庫・県支出金は8億934万6千円で、前年度と比べて1億8,340万8千円増加しました。これは、臨時道路除雪事業費補助金や薪ボイラー導入推進事業に係る県支出金などが増額になったことによるものです。

町債は、事業を行うために借り入れるお金のことで、5億5,600万円借り入れしました。主に過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債、公共事業等債を利用しました。

用語の解説（歳入）

■町税

町民の皆さんから納めていただく町民税や会社の法人町民税、固定資産税などです。

■使用料・手数料

町の施設の使用料や住民票などの交付の際の手数料です。

■財産収入

各種基金利子や町の財産を売払ったお金です。

■繰入金

各種基金や他の会計から一般会計へ繰り入れたお金です。

■諸収入

他の収入科目に含まれない収入です。預金利子などがあります。

■その他

繰入金や負担金・分担金などです。

■地方交付税

国で集めた税金（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合、地方法人税の全額を町の財政需要に応じて一定の基準のもとに国から交付されるお金です。どの地域に住む住民にも、一定の行政サービスを提供できるようにする財源です。

■国庫・県支出金

事業を行うために、国や県から交付されたお金です。

■町債

事業を行うために借入れたお金です。

用語の解説（歳出）

■義務的経費

支出が義務付けられた経費です。人件費・扶助費・公債費などがこれにあたります。

■投資的経費

資産を将来に残すためのお金です。施設の建設や備品などの購入費がこれにあたります。

■人件費

町職員の給与や議員報酬などです。

■公債費

事業を行うために借入れたお金の償還金です。

■扶助費

児童手当、障害者等への援助費など、法令に基づいて被扶助者に支給されるお金です。

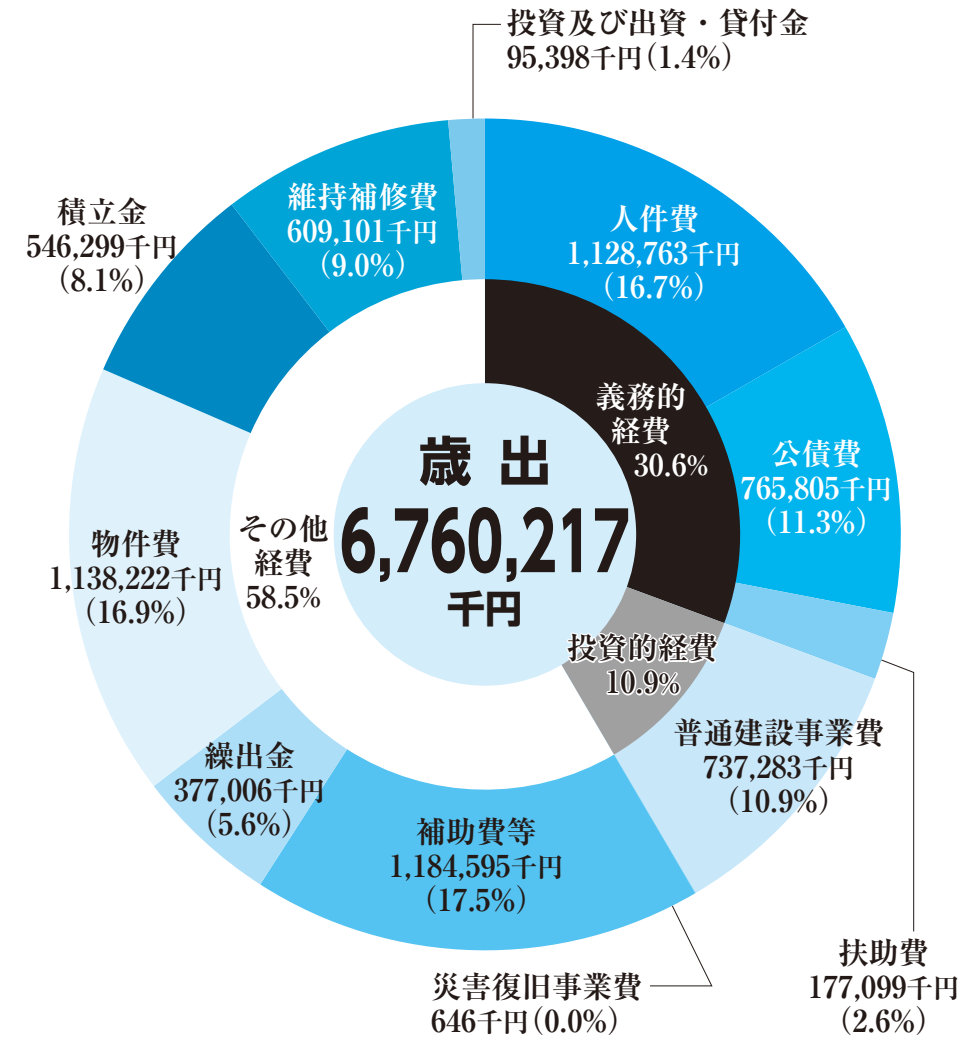
■普通建設事業費

道路や学校などの新增設のために使われたお金です。

■物件費

旅費、電気料、郵便料、備品購入費などの消費的経費です。

町財政状況の公表



歳出の決算は67億6,021万7千円で、前年度に比べ2億7,777万9千円増加しました。予算に対する執行率は93.0%でした。

観光施設の指定管理料などの委託料が大部分を占める物件費は11億3,822万2千円で歳出全体の16.9%を占め、前年度に比べ3,388万9千円減少しました。

普通建設事業費は7億3,728万3千円で歳出全体10.9%を占め、前年度に比べ3,039万6千円増加しました。

町職員の給与や町議会議員、各種委員会報酬などの人件費は11億2,876万3千円で歳出全体の16.7%を占め、前年度に比べ5,431万3千円増加しました。

歳出

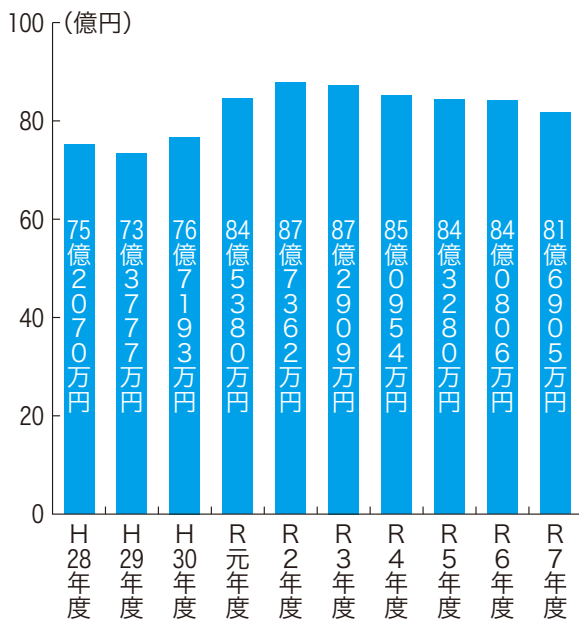
町民一人あたりにすると…

(令和8年3月31日現在の人口3,639人)

■ 普通会計支出額	1,927,086 円
(使われたお金)	
■ 町税負担額	236,916 円
(納めていただいたお金)	
■ 貯 金	2,114,064 円
(基金に積み立てているお金)	

各種団体に対する助成金や負担金などの補助費等は11億8,459万5千円で歳出全体の17.5%を占め、前年度に比べ2,114万7千円増加しました。

■ 借入金残高の推移



■ 特別会計の決算の状況

(単位：千円)

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業特別会計	363,183	362,408	775
国民健康保険施設特別会計	321,460	321,460	0
後期高齢者医療特別会計	171,547	171,286	261
介護保険事業特別会計	804,424	759,934	44,490
介護老人保健施設特別会計	291,383	291,013	370
朝日財産区特別会計	15,886	668	15,218
合 計	1,967,883	1,906,769	61,114

■ 借入金の残高

(単位：千円)

会計名称	残 高
一般会計	6,096,959
国民健康保険施設特別会計	97,546
介護老人保健施設特別会計	76,478
簡易水道特別会計	994,218
集落排水事業特別会計	903,850
合 計	8,169,051

■ 財産の状況 (一般会計と特別会計に属するもの)

種 別	規模・残高
土 地	4,098万3,835㎡
建 物	82,827㎡
有 価 証 券	2億5,677万6千円
出資による権利	3,471万2千円

■ 基金 (貯金)

(単位：千円)

種 別	残 高
財政調整基金	631,830
減債基金	735,210
教育施設整備基金等 他の特定目的基金	5,603,978
土地開発基金 (土地保有を除く)	106,113
奨学基金等他の定額運用基金	167,889
国民健康保険診療所運営基金等 他の特別会計に属する基金	171,118
合 計	7,416,138

普通会計の 主な事業(目的別)

■ 総務費

地域振興基金積立金

2億円

社会保障・税番号制度関連業務委託料

「自然首都・只見」応援基金積立金

定額減税調整交付金

1,580万円

介護保険事業特別会計繰出金

1億1,017万円

後期高齢者医療特別会計繰出金

9,729万円

介護老人保健施設特別会計繰出金

5,470万円

児童措置費(扶助費)

4,183万円

衛生費

広域市町村圏組合環境衛生費負担金

1億7,351万円

国民健康保険施設特別会計繰出金

5,597万円

簡易水道特別会計繰出金

5,528万円

健康管理システム更新事業

1,319万円

農林水産業費

薪ボイラー導入推進事業

1億7,228万円

集落排水事業特別会計繰出金

1億4,251万円

農産物集出荷施設整備事業

7,811万円

圃場整備事業

6,012万円

令和7年度も早期健全化基準を下回りました

【健全化判断比率・資金不足比率の公表】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）により、全ての地方公共団体において財政健全化にかかる各指標の公表が義務付けられています。

只見町の各指標の状況は表のとおりです。

■ 財政健全化指標

指 標		令和7年度 決 算	令和6年度 決 算	比較増減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
健全化判断比率	①実質赤字比率	—%	—%	—%	15.00%	20.0%
	②連結実質赤字比率	—%	—%	—%	20.00%	40.0%
	③実質公債費比率	5.8%	5.0%	0.8%	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	—%	—%	—%	350.0%	

※該当額または該当比率が算定されない場合は「—」と表示されます。

早期健全化基準…基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負います。

財政再生基準……基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

指 標	会 計 名	令和7年度 決 算	令和6年度 決 算	比較増減	早期健全化 基 準
⑤資金不足比率	簡易水道事業会計	—%	—%	—%	20.0%
	集落排水事業会計	—%	—%	—%	20.0%

※資金不足額が生じていない場合は「—」と表示されます。

財政健全化法について

現在の財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再建」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしています。

健全化判断比率について

①実質赤字比率

- ・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合です。
- ・昨年度に引き続き赤字が生じていないため、比率は算出されませんでした。

②連結実質赤字比率

- ・全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合です。
- ・昨年度に引き続き赤字が生じていないため、比率は算出されませんでした。

③実質公債費比率

- ・借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

- ・只見町は5・8%で、昨年度比0・8%の増となっています。

早期健全化基準の25・0%と比較すると、これを下回っています。

④将来負担比率

- ・一般会計等の借入金や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

- ・昨年に引き続き将来負担比率は算出されませんでした。

公営企業の経営健全化指標について

⑤資金不足比率

- ・公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。
- ・昨年度に引き続き資金不足が生じていないため、該当ありません。

■ 商工費

観光施設等整備基金積立金 1億円
只見駅前複合施設整備事業 4,660万円
地域公共交通運行事業 4,080万円
町内利用商品券発行事業 4,000万円

■ 土木費

町道除雪委託事業 4億8,167万円
スノーシューシューン整備事業 6,584万円
道路新設改良事業 5,528万円
除雪機械更新事業 2,398万円

■ 消防費

広域市町村圏組合消防費負担金 3億1,747万円
消防車両購入事業 1,609万円
県総合情報通信ネットワークシステム更新事業 730万円

■ 教育費

教育施設等整備基金積立金 1億7,000万円
スクールバス運行事業 6,827万円
国重要文化財建造物保存修理事業 4,340万円
学校給食負担軽減事業 1,540万円

令和7年度 人事行政運営等の状況

町職員の給与は、国や県の勧告を基に町議会の議決を得て条例に基づき支給されています。
今月は、町民の皆さんに一層のご理解をいただくため、そのあらましをお知らせします。
この公表は、只見町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例によります。

(1) 人件費の状況 (令和7年度一般会計決算)

区 分	歳出額 A (千円)	人件費 B (千円)	職員給与費 C (千円)	人件費率 B/A	職員給与費率 C/A
令和7年度	6,760,218	1,137,008	586,208	16.82%	8.67%

③この表は町財政（歳出額）に占める人件費・職員給与費の割合を示しています。
人件費（B）には常勤・非常勤の特別職、議員等に支給される給料、報酬などを含みます。職員給与費（C）は、人件費の内一般職員の基本給（給料、扶養手当）及びその他の手当（期末・勤勉手当、時間外勤務手当等）の支給額で、地方公務員共済組合負担金、退職手当負担金を除いたものです。

(2) 職員（一般行政職）の平均給料月額及び平均年齢の状況 (3) 職員（一般行政職）の初任給の状況

区 分	平均給料月額	平均年齢
令和6年度	315,521円	41.8歳
令和7年度	328,430円	42.4歳

区 分	高校卒	大学卒
令和6年度	191,300円	224,600円
令和7年度	204,000円	236,700円

(4) 行政職の級別職員数の状況 (令和7年4月1日現在：一般事務職【税務職、福祉職除く】)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職 名	主事・ 主事補等	副主査等	主任主査・ 主査等	副課長等	課 長 等	参 事	
職 員 数	15人	5人	21人	16人	10人	3人	70人
構 成 比	21.4%	7.1%	30.0%	22.9%	14.3%	4.3%	100%

④行政職員の給料は職務の責任の度合いに応じて6級に分かれています。（平成18年4月改定）

(5) 職員の手当の状況

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.250月分	1.050月分
12月期	1.275月分	1.075月分
計	2.525月分	2.125月分

(6) 特別職の報酬などの状況

区 分	職	給料・報酬 (月額)	期末手当
給 料	町 長	677,700円	●6月期 1.725月分
	副 町 長	541,800円	
	教 育 長	514,800円	
報 酬	議 長	270,900円	●12月期 1.775月分 計3.5月分
	副 議 長	209,700円	
	常任委員長	196,200円	
	議 員	189,900円	

(7) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況および有給休暇取得状況

正規の勤務時間 (1週間)	正規の勤務時間 (1日)	勤務開始時間	勤務終了時間	休憩時間	有 休 休 暇 平均取得日数	有休休暇 取 得 率
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	12時00分～ 13時00分	14.7日	40.7%

⑤有給休暇平均取得日数および有給休暇消化率は、令和7年1月1日から令和7年12月31日までのものです。

②職員の休暇

休暇の種類	年次(有休)	主な特別休暇					
		結婚	産前産後	妻の出産	子育て	忌引	夏季
付与日数	1年に20日※	7日以内	産前8週間 産後8週間	2日以内	7日以内 (2人以上の場合 10日以内)	続柄により 1日～10日以内	5日以内

⑥20日を超えない範囲内の残日数は、翌年に繰り越し可能です。

令和7年度中の育児休業取得職員 … 2人
令和7年度中の介護休業取得職員 … 0人

(8) 職員の任免と職員数に関する状況

①採用職員と退職職員

区 分	採用者数(A)	退職者数(B)	(A) - (B)
一 般 行 政 職	4 人	4 人	0 人
保 育 士	0 人	0 人	0 人
保健師・看護師	0 人	1 人	△1 人
運 転 手	1 人	0 人	1 人
合 計	5 人	5 人	0 人

③採用者は令和7年4月1日付け新規採用者です。(短時間再任用は除く。)

④退職者は令和7年4月1日から令和8年3月31日までの退職者です。

②部門別職員数(各年度4月1日現在)

区 分	種 別	一 般 行 政 部 門								特別 行政	公営企業部門				合計
	部 門	議 会	総 務	税 務	民 生	衛 生	農 林	商 工	土 木	教 育	病 院	水 道	下 水 道	そ の 他	
職員数	令和6年度	2	25	3	16	5	8	14	4	10	15	1	1	6	110
	令和7年度	2	26	4	16	4	6	11	4	11	12	1	1	6	104
6年度：7年度 比 較 増 減			1	1		△1	△2	△3		1	△3				△6

⑤部門区分は、国の定員管理調査基準による区分です。

(9) 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可	
承認件数	36件
職務専念義務免除	
承認件数	151件
免除事由	各種検診受診、消防団活動など

(10) 職員の研修と勤務成績の評定の状況

①研修開催状況

件 数	参加者数
15回	延べ 208人

②勤務成績の評定の状況

各職員の年1回の昇給時期に勤務成績の評定を行っております。

(11) 職員の福祉と利益の保護の状況

①職員の健康の保持増進対策

種 類	受診者数
生活習慣病健診	84人
人 間 ド ッ ク	63人
その他の検診	延べ 63人

②公務災害等の発生状況 … 1件

(12) 勤務条件に関する措置の要求の状況 ……なし

(13) 不利益処分に関する不服申立ての状況 ……なし

(14) 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分者数					懲戒処分者数				
免職	休職	降任	降級	合計	免職	停職	減給	戒告	合計
0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人



令和7年度「自然首都・只見」応援基金 事業報告

令和7年度の「自然首都・只見」応援基金は、只見町が目指す「まちづくり」にご賛同いただいた皆様から多くの寄附をいただき、下記のとおり活用いたしましたので報告させていただきます。

1 寄附状況について

	延件数	寄附合計額
令和7年度 寄附状況	1,187件	20,933,816円

【内訳】

	寄附件数	寄附金額
(1) 自然と共生するまちづくりに関する事業（自然保護、雪と共存 等）	351件	5,906,000円
(2) 住みやすいまちづくりに関する事業（教育、子育て、高齢者福祉 等）	200件	4,387,000円
(3) 働きがいのあるまちづくりに関する事業（農林水産業・観光商工業の振興 等）	75件	1,211,000円
(4) J R只見線の復旧・復興・利用促進に関する事業	287件	4,500,816円
(5) その他の事業	19件	347,000円
(6) 指定なし	255件	4,582,000円

2 寄附金の使途

令和6年度以前にいただいた寄附金につきましては、令和7年度において18,140,000円を以下のとおり活用させていただきました。

【令和7年度 実施事業の概要】

項 目	事 業 概 要	事業費
自然と共生するまちづくりに関する事業	学術調査研究助成事業 等	6,446,000円
住みやすいまちづくりに関する事業	学校給食軽減事業 等	5,403,000円
働きがいのあるまちづくりに関する事業	産業振興対策事業	1,000,000円
J R只見線の復旧・復興利用促進に関する事業	J R只見線利用促進実行委員会補助金 等	4,958,000円
その他の事業	林業体験・観察の森整備事業	333,000円

3 寄附をいただいた皆様

令和7年度において寄附をいただいた皆様のお名前は、只見町公式ホームページにおいて公表させていただきます。

只見町公式ホームページ（ふるさと納税関連ページ）

<https://www.town.tadami.lg.jp/furusato/index.html>



【寄付金を活用した事業例】



▲学校給食軽減事業

4 ふるさと納税返礼品提供事業者の募集

町では、ふるさと納税制度による町への寄附促進と、地元特産品のPR、販売促進等に伴う地元事業者の活性化を図るため、寄附者へのお礼の品を贈呈する商品やサービスを提供する事業者を募集しています。



◀詳細は町ホームページをご覧ください